

書評

西口清勝／西澤信善編著 『東アジア経済と日本』

(ミネルヴァ書房 2000年12月, 350p)

杉本良雄

1 はじめに

1990年代、東アジア経済は「奇跡」とまでいわれ、経済発展を遂げてきた。しかし1997年7月2日のタイ・バツの切り下げから始まったアジアの通貨・経済危機は、瞬間にアセアン諸国をはじめ、香港、韓国、台湾へと東アジア経済全体に波及した。それは単に通貨危機にとどまらず、金融危機さらには経済危機をもたらすこととなった。なぜアジア地域はこうした通貨・経済危機に陥ったのであろうか、その原因は何か、危機はどうしてタイからアジア全体に波及していったのであろうか、通貨・経済危機の性格は何か、危機はどのようにして克服されねばならないか、IMFの処方箋の是非、日本の役割などの諸論点をめぐって活発な議論が展開されている。このように通貨危機後、東アジアの通貨・経済危機に関するおびただしい数の書物が出版され、その研究が、国の内外を問わず、急速に進展している。

本書は、「アジア通貨・経済危機の発生・深化およびそれからの再生と日本の役割」を本格的に実証分析したものである。また本書はタイ、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム、ミャンマー、北朝鮮、ブラジルの地域研究者と、国際貿易、国際金融、多国籍企業、対外援助、エネルギー・環境問題、日本経済史の専門研究者による共同研究の成果でもある。

2 本書の構成と概要

本書は、第Ⅰ部「東アジア—危機と再生」と第Ⅱ部「日本の役割」の2部から構成されている。第Ⅰ部では、アジア通貨・経済危機が発生＝波及していった国、すなわちタイ、マレーシア、韓国、台湾、中国、ベトナム、ミャンマー、北朝鮮、そしてアジア通貨危機との比較からブラジル通貨危機の実態が具体的に検討されている。第Ⅱ部では、アジア危機と深く関わってきた日本がその再生において果たすべき役割について、対アジア支援構想、貿易保険、民間資本移動、エネルギー・環境問題、地域経済統合の順に考察が行なわれている。

第1章「タイ通貨危機後の金融・企業改革の課題」(金子由芳)では、今回のアジア通貨・経済危機が始まったタイが取り上げられている。危機発生の原因理解においては、拙速な金融自由化、バンコク・オフショア市場：BIBF(金融センター構造改革と資本取引自由化のいわゆる「双子の赤

字)による外貨過剰流入に通貨危機の元凶を求めるIMFの見解を批判し、金融寡占財閥による金融改革を頓挫させた外資誘導政策にあることを力説している。危機からの再生においても、金融構造改革では民間債務リストラ、商業銀行の統廃合、企業改革では米国式コーポレート・ガバナンス・モデルの採用など、積極果敢な改革の外観とは裏腹に、本質的には既存の金融財閥・企業財閥の構造を維持・温存するものになっていると結論づけている。

第2章「アジア経済危機とマレーシアの資本取引規制」(西口清勝)では、アジア経済危機の影響を最も強く受けた諸国(タイ、インドネシア、韓国およびマレーシア)のなかでマレーシアのみがIMFの融資と「正統的な」処方箋を拒否し、「反正統的な」資本取引規制を導入したマレーシアの独自の政策を検討している。資本取引規制は、金利の低下にもとづいて一定の経済回復をもたらした。経済主権を守ったという点で意義と効果はあった。しかし他方、資本取引規制は短期資本の流入を規制するものでなかったため、通貨危機後、短期資本はむしろ大量流入することとなった。その結果、資本取引規制はマレーシアに過剰流動性によるインフレの昂進、バブル再現の可能性もたらした。既存の政治体制と構造問題を基本的に手付かずのまま残してしまったことを鋭く分析している。

第3章「韓国の経済危機の要因とその展開」(中嶋慎治)は、韓国の通貨危機の根本的要因を90年代以降の韓国の経済政策との関連で分析している。通貨危機の要因には、国内的要因(財閥企業の負債比率の高さ)と国際的要因(大量の海外資金流入)があるが、根本的には、実物経済を無視した、早すぎた資本市場の開放をとった金泳三政権の経済政策の脆弱性にあったことを明らかにしている。国際社会の韓国への信認低下と通貨の下落、失業者の増大など危機をより一層悪化させたIMFの救済策を鋭く批判している。危機克服に乗り出した金大中大統領の経済構造改革は、全体的には韓国の経済危機をひとまず克服したと評価しつつも、他方で貧富の格差拡大、財政赤字の拡大など問題を残していると指摘している。韓国が経済危機から回復するためには、金融・資本市場の整備、適切な監督・規制の実施が不可欠であると結んでいる。

第4章「東アジア経済危機と台湾経済」(宋立水)は、台湾経済が受けたアジアの通貨危機からの影響が比較的小さかった要因を解明することを課題としている。マクロ経済の相対的健全さ(経常収支の黒字、潤沢な外貨準備、対外債務が少ないこと)、ミクロ経済の企業経営の健全さ(企業負債比率の低下、金融構造の流動比率)と短期資本流入および資本勘定に対する資本取引規制の厳しさに、その要因を求めている。そして、東アジアの通貨危機は早すぎた金融資本自由化にあったと指摘している。

第5章は「アジア経済危機後の中国経済と国有企業改革」(井手啓二)では、中国経済がアジア通貨危機から深刻な打撃を受けなかった基本的要因として、中国経済の厳格な為替コントロール、資本取引規制の維持、巨額の貿易黒字と外貨準備高などのファンダメンタルズの良さを挙げている。1997年以降の中国経済をデフレ経済に落とし入れたのは、(1)輸出の伸びの低下、(2)対中直接投資の低下、(3)香港経済の停滞といったアジア経済危機よりも、むしろ中国経済が抱える構造的要因に求めている。中国経済のデフレ傾向という国内的要因に加えて、アジア経済危機の国際的要因により中国経済は経済不振に陥っているが、そこからの脱却のために制度改革が急がれている。1998年から3年に掛けての朱鎔基による三大改革(国有企業改革、金融改革、行政改革)、その中で経済発展の戦略的課題として位置づけられている国有企業改革を検討している。

第6章「『刷新』のベトナム—システム転換とアジア経済危機—」（藤田和子）は、アジア通貨・経済危機のベトナムへの波及がドイモイ＝「刷新」に何をもたらしたのかを分析している。ドイモイは北ベトナムの戦時集権システムを市場経済化し、急速な資本のグローバル化のなかで資本主義世界システムの周辺部に後発途上国ベトナムを統合しようとする試みであったと規定している。アジア通貨・経済危機が、投資と輸出の急増を通じて高成長を実現したベトナムにわずかなタイムラグで波及した。その結果、ベトナム経済は経済成長を鈍化させ、それによってベトナム経済の構造問題が噴出したと分析している。

第7章「ミャンマーの通貨危機」（西澤信善）では、ミャンマーの通貨危機は、1997年の7月のアジア通貨危機よりもはるか以前に生じたものであると特徴づけている。筆者は通貨・チャットの下落は軍政の登場した1988年9月以降のことであると主張している。チャット下落の直接的原因を、①欧米諸国による経済制裁、②急激なインフレの進行、③ドル不足の三点に求めている。ミャンマーの構造的な問題として、①政府財政の赤字、②国有企業の赤字、③貿易収支の赤字を挙げ、通貨危機の克服のための政策提言して国有企業改革、財政の健全化、ドル不足の解消などの政策提言をしている。外国直接投資によるドル流入のためには、経済制裁の解除が不可欠であると結論づけている。

第8章「北朝鮮経済の現状と対外経済関係」（裴光雄）は、限られた推定的資料から北朝鮮経済の概況と対外経済関係の政策、現状、改革の実態を解明することを課題としている。90年代における北朝鮮経済全体の極度の危機的状況を国内生産、農業、対外経済関係との側面から分析している。北朝鮮経済危機の背後にある構造的な問題と旧ソ連など社会主義諸国の崩壊が北朝鮮にもたらした影響を解明している。危機的状況から北朝鮮経済の回復は、市場経済の導入という「改革」と、外資誘致という「開放」なくしてありえないことを力説している。

補章1「ブラジル通貨危機とその後のブラジル経済—リアル・プランと財政危機—」（田中祐二）では、アジア通貨危機と比較・対比するという観点から、ブラジルの通貨危機が取り上げられている。ブラジルの通貨危機の要因はインフレーションと財政赤字にあると指摘している。そして、80年代からのハイパー・インフレーションの克服のためにカルドゾがリアル・プランを実施した。このリアル・プランは、政策為替の安定化にハイパー・インフレーションの収束を意図したものであったが、他方で高金利政策を余儀なくさせ、財政赤字を拡大しインフレを増大させ、逆にリアル・プランを破綻させてしまったと、そのリアル・プランの矛盾と通貨危機との関連性を鋭く指摘している。

第9章「アジア通貨・金融危機と『新宮澤構想』」（田口信夫）では、「アジア通貨基金構想」＝AMF 頓挫後の、日本のアジア支援策の中心となった「新宮澤構想」の背景と狙いが検討されている。本章は、第Ⅱ部「日本の役割」の総論に位置するものである。「新宮澤構想」が打ち出された背景には、IMFの処方箋がアジアの通貨危機を緩和するどころか、むしろ危機を助長したことに対する批判があった。そこで日本はアジアの期待に応えるべく、日本独自の支援策として「新宮澤構想」を打ち出さざるを得なかった背景が分析されている。「新宮澤構想」の狙いは、①対アジア支援における日本のプレゼンスの誇示、②日本とアジアの経済関係の強化、③円の国際化を推進することの三点を指摘している。構想の第2段階の実施が表明され、今後の事態の進展を見守るしかないとしている。

第10章「アジア経済危機と貿易保険」（茶谷淳一）では、「新宮澤構想」の重要な柱を構成する貿易保険が、アジア経済危機後の東アジア地域にどのような役割を担うようになってきているのかを検討している。アジア経済危機後、貿易保険は本来の役割である「輸出振興」の上に、東アジア地域の「信用補完」という新たな役割を兼ね備えるようになった点を詳細に分析している。アジア経済支援に貿易保険を多用する背景には、アジア経済危機で打撃を受けた日本貿易と投資をアジア地域との「市場間統合」によって改善を図ろうとする意図があった。貿易保険を多用した今回のアジア経済支援は、輸出主導型経済回復を促進しても、日本を含む東アジアに豊かさをもたらすかどうかは、慎重に考えなければならないことであると結論づけている。

第11章「アジア通貨・金融危機と民間資本移動」（米倉昭夫）においては、東アジアにたいする日本企業の海外直接投資と邦銀の短期資本が、アジア通貨・経済危機とどのように関係したのかを解明することが課題とされている。80年代に日本の対東アジア直接投資は「アジアの奇跡」という経済発展を促進したが、他方で経常収支の赤字化傾向をもたらした。これに対して90年代に急増してきた邦銀の短期資本は、経常収支の赤字をファイナンスするという循環構造のもとで重要な役割を果たした。ところが短期資本のアジアへの大量流入はバブルを引き起こし、その大量流出によりアジアは通貨・経済危機に見舞われることになった点を明らかにしている。直接投資と短期資本のそれぞれの意義と問題点が鋭く分析している。

第12章「新興経済危機とエネルギー・環境政策」（唐沢敬）では、アジアの環境問題が取り上げられている。アジア経済危機前のアジア経済は「資源依存型」成長であったため、アジアの環境破壊をもたらしている。アジア通貨経済危機の発生で経済活動の鈍化で環境汚染も鈍化したか、通貨経済危機後も、「資源依存型」成長が続くかぎり、環境破壊も再現されると主張している。資源多消費型の工業化で都市化、モータリゼーション、環境破壊も進んでいる。アジアの通貨経済危機の再生後、アジアの環境保全に対する取り組みに対して日本は主導的な役割を果たさねばならないことを強調している。

補章2「『人間中心の開発』へ向かって一問われる我が国 ODA の動き一」（川原紀美雄）では、今日その性格が変化している政府開発援助が取り上げられている。①「要請主義」から「共同形態主義」への移行と②「人間中心の開発」へと変化している援助に検討を加えている。アジア通貨・金融危機に対する政府開発援助は一定の役割を果たしたが、量的拡大のショーケースの観を呈していると指摘している。

補章3「東アジアにおける地域経済統合と日本の役割—東北アジアにおける歴史的展開をふまえて—」（松野周治）は、これまでの章が現状分析であるのに対して、歴史分析として位置付けられている。帝国主義下の経済統合との対比で、今日の東アジアの地域経済統合が検討されている。戦前の東北アジア経済統合は軍事力を背景とした日本帝国主義による強制で進められた。今日、東北アジアは過去の歴史を反面教師として経済発展していることが明らかにされている。物流ネットワークの結節点としての釜山と大連の発展、貿易と投資を中心とした東アジアの「地域内国際分業」の発展が、21世紀の東アジアの安定的発展にとって大きな意味をもつと展望している。

3 本書の意義と若干の問題点

本書の意義は、第一に東アジアの通貨・経済危機の原因を対外的要因と国内的要因との統一的視点から分析している点にある。その原因を単に短期資本の急激な大量流出などといった対外的要因に求めるのではなく、むしろアジア各国に独自の国内的要因を詳細に分析している点に本書の意義がある。通貨・経済危機が深刻であったタイ、マレーシア、韓国などの国々もあれば、それが比較的軽微であった台湾、中国の国々もある。こうした危機の深刻さの違いは単に短期資本の動きといった対外的な要因では説明不可能であり、それは各国の金融自由化の程度、資本市場の発達程度、外国為替政策の相違といった国内に独自の要因にせまることによって始めて解明できるからである。本書はその解明に貢献している。

第二の意義は、アジア各国の政治・経済との関連で通貨・経済危機の発生・深化およびそこから再生への展望を明らかにしている点にある。たとえば、韓国の金泳三の経済政策、マレーシアの通貨危機と UMNO トップ指導者間の政治的対立との関係、ミャンマーの通貨危機と軍政との関係、北朝鮮の危機打開策としての外資誘致の阻害と政治的要因との関係など、今日の東アジア通貨・経済危機が単に経済問題だけではなくその背後に政治問題が密接に関連している。本書はこのように政治経済学的観点に立つことによって、各国独自の構造問題の解明に貢献している。

第三の意義は、IMF の処方箋に対する批判の書になっていることである。東アジア通貨・経済危機の克服に際して、IMF は各国の事情に応じて若干の相違はあったものの、ほぼ画一に、①金融引締めと緊縮財政—高金利政策—、②金融システム改革の推進、③貿易・投資の一層の自由化を求めた。しかし、こうした IMF 処方箋は各国の通貨・経済危機の独自の要因、政治経済的問題を無視した画一的な処方箋であったため、通貨・経済危機を救済したのではなく、より一層深めたことを具体的に批判している。

最後に評者の感じた問題点を挙げると、以下のようである。

第一に、全体の分析を通して、本書の総論あるいは総括がない点である。確かに東アジアの各国の通貨・経済危機にかんする発生・深化の詳細な分析と若干の克服策の提起はされているが、全体の分析をつうじて各国に共通した問題点やそこから得られた教訓は一体何であったのか、あるいは IMF の処方箋に替わりうる危機の克服策はどうあらねばならないのか、など全体の分析を通じて得られた結論を総括し、研究の今後の展望を示してほしいと思う。

第二は、アジア通貨・経済危機からの再生において日本の果たすべき役割に関するものである。第Ⅱ部では、日本の対アジア支援構想としての「新宮澤構想」が取り上げられている。「新宮澤構想」は、アジアの通貨金融危機、さらには経済危機は貿易や投資を通して日本に大きな打撃を与える。そのため、アジアの危機がこれ以上進行するのを阻止するためには、国際的フレームワークでの支援に加えて、日本独自のもう一段のテコ入れを行なう必要から、登場しているとしている。具体的には、日本の対アジア輸出の増進と不況からの脱出、日本企業のアジア向け直接投資を促進する手段として貿易保険を用いることなど、日本企業の要請から出ている。「新宮澤構想」の内容は、主要には日本企業の対アジア輸出と直接投資の増進を支援するもの、つまりアジ

ア通貨・経済危機の影響を受けた日本企業および現地の日系企業を貿易、投資、金融の側面から支援するものであった。とするならば、こうした日本企業への支援がアジア諸国の通貨・経済危機からの再生とどのように繋がってくるのかが、評者にはよく理解できなかった。

評者は、本書を誤読して理解している箇所があるかもしれない。その点をご容赦願いたい。